

乳幼児を持つ母親の子育てに関する研究(Ⅱ)

今井道子

(武庫川女子大学文学部教育学科)

A Study on Child Care in Mothers of Young Children (Ⅱ)

Michiko Imai

Department of Education, Faculty of Letters

Mukogawa Women's University, Nishinomiya 663, Japan

The purpose of the study (Ⅱ) was to examine the relationships between child care with the job and the age in mothers of young children.

The subjects were 295 mothers who have young children. On the basis of the data of study (Ⅰ), an ANOVA 3 (jobs : full time · part time · no job) × 3 (age : 26~30 years old · 31~35 years old · 36~40 years old) was carried out.

The main results of this study were as follows :

- (1) The mothers who have full time jobs feel the child care more negative than the mothers who have no jobs.
- (2) The mothers who have full time jobs feel more strongly their life worth living than both the mothers who have part time jobs and the mothers who have no jobs.
- (3) The young mothers of 26~30 years old are more eager for early education or accomplishments than the mothers of 36~40 years old.
- (4) Unrelated to the job and the age, most mothers feel anxieties about the present situation and the future of their children.

緒 言

最近、若い女性、若い母親の価値観や子どもへの意識は大きく変化してきている。蘭(1989)¹⁾によると、現代の女性・母親は、子どもと関わっていないながらも、自分の生き甲斐を優先的に考え、育児に低い価値を置き、母親としての自信や誇り、生き甲斐を見出せなくなっているという。

昭和30年代以降の我が国の経済発展は、人々の生活、特に就労状況に大きな変化をもたらし、女性の就労も著しく拡大した。例えば、昭和62年の女性就労人口を年齢別にみると、「20-24歳」の就労率が一番高く、72.5%あるが、「25-29歳」、「30-34歳」になると、この数字は、前者49.68%、後者42.7%と低くなり、40歳になると徐々に高まるというM字形就労傾向を示している。これは結婚・出産・子育てのために職を辞していく女性の多いことを意味しているが、今後は、結婚後も退職せず、家事・育児と職場を両立させる女性も増え、育児休業の普及など労働条件の改善によって、その割合が、一層多くなることが予想される。このような、有職女性の増加にともない、有職女性の就労と子育てに関する研究も盛んになってきている(例えば、牧野、1982²⁾、青木ら、1986³⁾、長坂、1992⁴⁾。

特に、母親の就職やその他の変数と子育てに対する意識の関係については、さまざまな角度から検討が行なわれているが、必ずしも一貫した結果は得られていない。このことは、乳幼児を持つ母親の子育てが複雑な要因に

よって規定されていることを意味するものであり、それを解明するには、多角的な研究の集積が必要であることを示唆している。

そこで、本研究は、乳幼児を持つ母親の子育てに関する意識を、母親の就労形態や年齢との関係をもとに明らかにすることを目的として行なわれた。なお既に今井・今井(1993)⁹⁾は、日本保育学会において本研究結果の一部を発表し、さらに昨年、本紀要第41巻では、今井(1993)⁹⁾が乳幼児を持つ母親で、常勤の職を持つ者、パートの職を持つ者、家事を専業とする者を対象に実施したアンケート調査結果のうち、データ全般に関する因子分析の結果を報告している。

方 法

調査対象 現在奈良県内に住み、保育所・幼稚園に通う乳幼児を育てている母親295名である。その内訳は、職業別では、常勤の職を持つ母親93名、パートタイムの職を持つ母親90名、いわゆる専業主婦が112名であった。

年齢構成別では、26歳から30歳までの母親100名、31歳から35歳までの母親102名、36歳から40歳までの母親93名である。

調査期間 平成4年7月～8月上旬

調査内容 乳幼児を持つ母親の子育てに関する意識を分析するために、乳幼児を持つ母親の生活と育児不安(牧野, 1982)²⁾において用いられている育児不安測定尺度を参考にして、Ⅰ. 母親の役割、Ⅱ. 早期教育、Ⅲ. 心身の疲労、Ⅳ. 子どもの将来などに関する46項目の調査項目が選定され、6件法による質問紙が作成された。

手 続 き 専業主婦として家庭にいる母親の場合は、主として幼稚園に、有職またはパートの職業を持っている母親の場合は、主として保育所に調査用紙の配付と回収を依頼した。まず①、得られた資料から、すべての項目(逆転項目を含む)の評定値について、「いつもよくある」に6点、「かなりよくある」に5点、「ときどきある」に4点、「たまにある」に3点、「ほとんどない」に2点、「まったくない」に1点を与えて得点化し、46項目を用いて因子分析を行ない、乳幼児を持つ母親の子育てに関する因子を抽出し、命名を行なった。次に②、得られた4つの因子(否定、生き甲斐、不安、早期教育)について、それぞれ職業と年齢とを被験者間の要因とする3×3の分散分析を行ない、各要因に関する特徴を明らかにすることを試みた。今回は、主として②の結果について報告する。

結果と考察

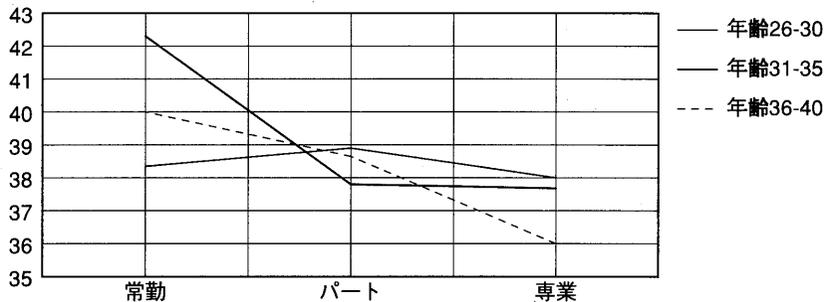
本研究の目的は、乳幼児を持つ母親の子育てに関する意識が母親の就労形態とどのような関連を持つのかを明らかにすることであった。まず、母親の役割や、早期教育、心身の疲労、子どもの将来などに関する46項目から成る調査を行ない、得られたデータを因子分析した結果、「否定」、「生き甲斐」、「不安」、「早期教育」の4因子を抽出することができた。

そこで、これらの4因子について、それぞれ3(職業:常勤・パート・専業主婦)×3(年齢:26歳-30歳・31歳-35歳・36歳-40歳)の分散分析を行なった。以下に各因子ごとに、結果についての考察を行なう。まず第一の因子「否定」の項目における各群の平均点と標準偏差値をもとに、職業(常勤・パート・専業主婦)と年齢(26歳-30歳・31歳-35歳・36歳-40歳)とを被験者間の要因とする、3×3の分散分析を行なった。その結果、職業の主効果のみに有意な傾向が見られた($F(2, 286) = 2.363, 0.05 < P < 0.10$)。そこで、下位検定を行ったところ、常勤と専業主婦の間に有意差が認められた($t = 2.21, df = 286, P < 0.5$) (Fig. 1参照)。

以上により、第一因子すなわち否定の因子では、職業差が認められた。すなわち、常勤で働く母親のほうが専業主婦よりも得点が有意に高い傾向が見られた。これは、常勤で働く母親は、専業主婦よりも子育てに対して否定的な意識を強く持つ傾向にあることを示唆している。特に、31歳-35歳の常勤で働く母親が最も子育てに対して否定的な意識を持ち、36歳-40歳の専業主婦が最も肯定的な意識を持っていることがわかる。浜田(1982)⁷⁾は、有職母親の身体的・精神的疲労は、精神的なゆとりを失わせ、イラ立ちをつのらせているために、子育てに対して否定的な傾向を示すと述べているが、本研究の結果が示すように、常勤で働く母親は、手のかかる

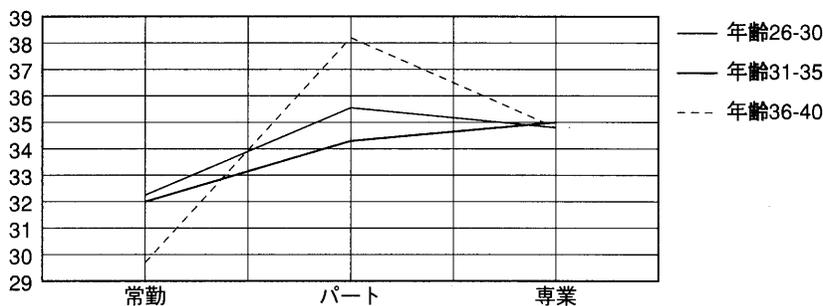
乳幼児をかかえ、仕事と家事や育児の両立で、身体的にも精神的にも疲労が増大し、現状への否定的、消極的な感情を持ちやすい傾向があるといえる。一方、専業主婦の母親や、パートで働く母親は子育てや家事に費やす時間が多く、比較的ゆとりのある生活を送っているため、常勤で働く母親に比べて精神的には安定しており、子育てに対しては否定的な意識を持ちにくい傾向にあるのではないかと考えられる。

Fig. 1. Mean factor scores as a function of the jobs and age
(Factor 1 “negative attitude”)



次に、第二因子「生きがい」の項目における各群の平均得点と標準偏差値をもとに、職業と年齢とを被験者間の要因とする3×3の分散分析を行なった。その結果、職業の主効果のみが、 $F(2, 286) = 8.83, P < .01$ で有意であった。そこで職業間の有意差検定を行なったところ、常勤とパートの間 ($t = 3.69, df = 286, P < .01$) および常勤と専業主婦の間 ($t = 3.19, df = 286, P < .01$) に有意差が認められた (Fig. 2 参照)。

Fig. 2. Mean factor scores as a function of the jobs and age
(Factor 2 “worth living”)



第二因子すなわち生き甲斐の因子では、パートで働く母親と専業主婦の母親は、常勤で働く母親よりも得点が高かった。第二因子では逆転項目を含むため、得点が低いほど子育てに強い生き甲斐を感じていることを示している。従って、常勤で働く母親は、パートで働く母親や専業主婦の母親よりも子育てに強い生きがいを感じていることを示唆している。特に、36歳-40歳の常勤で働く母親が、最も子育てに生きがいを感じており、逆に36歳-40歳のパートで働く母親が、最も子育てに生きがいを感じていない結果となっている。これは、子育て以外に仕事という生きがいを持つ常勤で働く母親は、パートで働く母親や専業主婦の母親よりも、子育てに高い価値を置くと同時に、自分を充実させ、成長させてくれるものとして強い生きがいを感じていると考えられる。

ところで本研究では、上述したように、常勤で働く母親においては、子育てに対する否定的感情が強い反面、強く生きがいを感じていることが明らかにされ、一方、専業主婦の母親、パートで働く母親においては、子育て

に対する肯定的感情が強い反面、生きがいをそれほど感じていないことが明らかにされた。これらの相互に矛盾しているように見える結果は、現代の母親が子育てに対して、肯定・否定のアンビバレントすなわち両面的なとらえ方をしていること、あるいは母親が子育てに対して心理的葛藤状態にあることを示唆しているとも解釈できる。大日向(1985)⁸⁾も、無職とパートタイム労働者の母親は子育てに対する積極的・肯定的意義が強い反面、育児に専念することへの焦燥感も強く、母親役割受容上に葛藤が大きいという結果を見出している。これらの結果は、専業主婦の母親とパートで働く母親が、子育てを唯一の生きがいと考えたり、子育てに人生の最高の価値を求めたりしなくなってきた傾向を示唆しているように思われる。

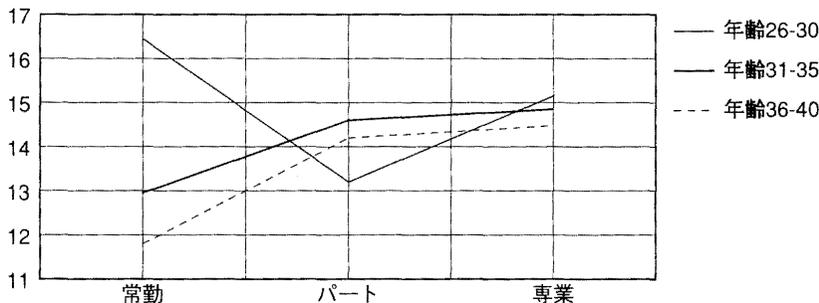
次に、第三因子「不安」の項目における各群の平均得点と標準偏差をもとに、年齢と職業を被験者間の要因とする3×3の分散分析を行なったところ、年齢の主効果、職業の主効果、年齢と職業の交互作用、いずれにおいても有意ではなかった。

このように本研究では、第三因子すなわち不安の因子では、母親の年齢や職業に関して、相互の得点に有意差は認められなかったが、牧野(1982)²⁾は、育児不安は専業主婦において高い傾向にあり、常勤の母親は、乳幼児を育てながらフルタイムの職業に従事し、大変な苦労や努力を必要とするが、育児の面ではあまり不安を高めていないという注目すべき結果を見出している。しかし、実数こそ少ないものの、本研究においては、年齢や職業の別にかかわらず、乳幼児を持つ母親たちが、子どもの現状や将来に対して漠然とした不安を持っている実態も明らかになった。たとえば、調査対象の母親の中に、「子を持つ母親として、しみじみとした幸せを感じる」という項目に対して、「ほとんどない」、「子どもを育てるのは楽しいことだと思う」という項目に対して、「全くない」、「子どもはかけがえのない宝だと思う」という項目に対して、「全くない」などの回答を寄せた母親がいた。このような実情を考え合わせると、一部ではではあるが、専門家による育児相談などの、なんらかの対応あるいは措置の必要な母親が存在するといえるのではなからうか。

最後に、第四因子「早期教育」の項目における各群の平均得点と標準偏差をもとに職業と年齢を被験者間の要因とする分散分析を行なった。その結果、年齢の主効果が $F(2, 286) = 2.49, 0.5 < P < 0.10$ で、有意な傾向が見られた。また、年齢と職業との交互作用が $F(4, 286) = 4.05, P < 0.01$ で有意であった。年齢の主効果に有意な傾向が見られたので、年齢間の有意差検定を行なったところ、26歳-30歳と36歳-40歳の間($t = 2.02, df = 286, P < 0.05$)に有意差が認められた。さらに、年齢と職業の交互作用が有意であったので、単純効果の検定を行ったところ、年齢ごとの職業の差については、26歳-30歳群において、常勤とパートの間($t = 3.08, df = 286, P < 0.1$)に有意差が認められた。さらに、36歳-40歳において、常勤とパートの間($t = 1.91, df = 286, 0.05 < P < 0.10$)に有意な傾向が認められ、常勤と専業主婦の間($t = 2.41, df = 286, p < 0.05$)に有意差が認められた。

次に、職業ごとの年齢の差については、常勤群において、26歳-30歳と31歳-35歳の間($t = 3.08, df = 286, p < 0.01$)に、また、26歳-30歳と36歳-40歳の間($t = 4.04, df = 286, p < 0.01$)に、有意差が認められた(Fig. 3参照)。

Fig. 3. Mean factor scores as a function of the job and age
(Factor 4 "early education")



乳幼児を持つ母親の子育てに関する研究（Ⅱ）

第四因子、「早期教育」では、年齢差が認められた。すなわち、26歳－30歳の母親が36歳－40歳の母親よりも有意に得点が高かった。これは、26歳－30歳の母親が36歳－40歳の母親よりも、早期教育に、熱心であることを示している。若い母親たちが、子どもの早期教育に熱心であるのは、現に子育ての対象となっている乳幼児が第一子である場合が多く、当然、その子どもにかける期待は大きいと思われる。さらに本研究では、常勤で働く26歳－30歳の若い母親には、早期教育への期待あるいは依存が高い傾向が見られるが、31歳以上を過ぎる年代では次第に下降していく、という結果が得られた。母親が仕事の経験を積み、自分自身の仕事を重要視し始めるにつれて、子どもに過度の期待をかけるとか、早期教育に熱心になるよりも、母親自身の個人的キャリアを求める個人志向、あるいは仕事志向に変化していくのかもしれない。

子育てというものは、母親にとっては特に責任が重く、苦勞の多い仕事である。それだけに時に深刻な悩みや不安を感じることも当然といえよう。しかし、それを乗り越えた時に得られる喜びや満足もまた大きいのではなからうか。本研究では、子どもの人数や年齢の要因を加えての分析は行っていないが、これらの要因も恐らく母親の子育てに関する意識にかなりの影響を及ぼすと思われる。今後の検討課題にしたい。

引用文献

- 1) 蘭 香代子 1989 母親モラトリアムの時代 80-183 北大路書房
- 2) 牧野 カツ子 1982 乳幼児を持つ母親の生活と育児不安 家庭教育研究所紀要3, 34-56.
- 3) 青木 まり・岩男 寿美子・松井 豊 1986 母性意識から見た母親の特徴 心理学研究 57, 4, 207-213.
- 4) 長坂 紀子 1992 保育白書 6-13 草土文化
- 5) 今井 靖親・今井 道子 1993 乳幼児を持つ母親の子育てに関する意識 -その2- 日本保育学会第46回大会研究論文集, 98-99.
- 6) 今井 道子 1993 乳幼児を持つ母親の子育てに関する研究(Ⅰ) 武庫川女子大紀要(人文・社会科学) 41, 41-46.
- 7) 浜田 滋子 1982 親の就労と家庭教育に関する意識調査三重大学教育工学センター研究報告 2, 43-57.
- 8) 大日向 雅美 1985 母親の形成および変容過程に関する研究 お茶の水女子大学博士課程学位論文.